

一、SDGsと企業の役割

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江憲史

(はじめに)

御紹介いただきました慶應義塾大学の蟹江と申します。

今日は、日本証券経済研究所と日本証券業協会の共催によるシンポジウムにお招きいただきありがとうございます。

二〇一五年九月の国連サミットで、SDGs（持続可能な開発目標）が採択されました。国連の報告書では、SDGsの目標達成のため年間五〜七兆ドルの資金が必要とされており、政府の資金だけでは十分ではなく、いかにして民間資

金を動員するかが重要な課題となっています。その意味で、日本証券業協会をはじめとする証券業界の方々が、SDGsに目を向けて下さっているのは非常にポジティブなサインではないかと受け止めています。

私は、SDGsは、企業にとって二〇三〇年の世界の姿を表すものと言い切ってもよいと考えています。世界の姿を先取りした企業こそ、市場を先取りすることが可能になります。そして、そのような企業が世の中を変えていくことになるでしょう。その意味で、SDGsへの対応は、個々

一、SDGsと企業の役割

人だけでなく、企業を経営する上においても、今後、極めて重要になると考えているところ
です。



蟹江憲史 氏

(SDGsの現状と課題)

今、大手町を歩いておられますと、SDGsのカラーホイールバッジを付けて歩いている人をたくさん見かけます。私の友人がこのバッジを付けて居酒屋に入ったら、店の人から「最近よくその

バッジを見るが、どこの会社か」と聞かれたと言っていました。それぐらいSDGsが目立つようになってきており、いろいろな方がSDGsに対応しなければならぬと考えて動き始めています。

特に大企業では、SDGsへの認知が進んできており、多くの企業が、サステナビリティ報告書や統合報告書において、自社の活動とSDGsをひも付けて取り上げるようになってきています。しかし、そのような動きと、実際のSDGsへの取り組み、あるいはESG投資（環境、社会、ガバナンスに配慮している企業を重視・選別して行う投資）の動きは、必ずしも連動しているとは言えません。最近二年ほど、ボリュームが拡大してきていることは確かですが、本流と言えるようになるまでには、まだ努力が必要ではないかと考えています。

国連が二〇一五年にSDGsを策定してから、今年で四年が経ちました。来る九月二四日と二五日には、国連総会の首脳級サミットにおいてSDGsが取り上げられる予定になっています。今後、四年に一度の周期で、国連総会でSDGsが取り上げられることになっており、今年がその第一回目となるわけです。

当初、SDGsが策定されたときから、最初の四年間はスタートアップだと言われていました。この期間は、SDGsへの認知を広げ、次の本格的な取り組みにつなげるための準備期間として位置付けられています。二〇三〇年までの一五年間のうちの四年ですので、私は、ずいぶん長いスタートアップのように感じました。しかし、日本では、大企業を中心にSDGsへの認知がかなり進んできており、その意味で意義のある四年間であったと受け止めています。なお、改めて日本全

体に目を向けますと、中小企業の間では、SDGsへの認知はまだそれほど広がっていないというのが実情ではないかと思えます。

公共部門に関しては、六月のG20サミットに続き、一月のG20外相会合でもSDGsが取り上げられる予定です。日本としては、G20、国連総会、及びハイレベル政治フォーラム(SDGsの達成状況をレビューする場)などで、日本の取り組み状況を発信するとともに、世界の動きをしっかりと把握し、そこでの知見をフィードバックして次のステップに進んでいくことが重要です。なお、二〇一六年一二月に日本が策定した「SDGs実施指針」は、こうした世界の動きも見ながら、年末までに改定されることになっています。

(SDGsの目標とターゲット)

今日、この場に参加されている方の中には、ま

一、SDGsと企業の役割

図表1 SDGsー持続可能な開発目標ー2030年の世界の姿～



だそれほどSDGsに通じておられない方もいらっしゃると思いますので、ここで、SDGsの基本的なところを簡単におさらいしておきたいと思います(図表1)。

SDGsには一七の目標が掲げられています。一七の目標を見ていきますと、誰も否定しようがない、よいことが書かれています。もともと、より重要なのは、目標の下にぶら下がっている一六九のターゲットです。一六九のターゲットは、グローバルに決められたものですが、SDGsに関する国連の「2030アジェンダ」では、各国が、それぞれの事情を踏まえて、ターゲットの内容を具体化することが望ましいとされています。

実際、グローバルに決められたターゲットに、全てのこと書かれているわけではありません。例えば、ゴール5の「ジェンダー平等を実現しよう」に関連するターゲットでは、ほぼ女性のこ

しか書かれていません。本来、この目標においては、男性と女性の性差の解消が目指されています。にもかかわらず、女性を受ける差別だけに目を向けますと、男性の方が逆差別を受けることとなりかねず、実際にそのような議論も行われています。また、日本は、世界に先んじて進んでいる少子高齢化の問題を抱えています。この点は、ゴール3の「すべての人に健康と福祉を」に関わってきますが、これに関連するターゲットでは、少子高齢化には言及されていません。以上で申し上げたような点は、国によって事情が異なりますので、ターゲットに書かれたことが全てではないことに改めて留意する必要があります。

このように、SDGsでは、二〇三〇年に向けて取り組むべき、大きなビジョンが目標として掲げられ、取り組みを進める上で参考となるグローバルなターゲットが定められておりますが、SD

Gsの達成に向けた具体的な取り組みの進め方は書かれておらず、この点がSDGsの大きな特徴ではないかと思えます。

そのような中で、SDGsに組み込まれた重要なメカニズムが、進捗を測るということです。現状、グローバルで二二三の指標が設定されています。もともと、それだけでは、きちんと進捗を測ることはできません。この点に関しては、今年九月までに、国連から「グローバル・サステナブル・デベロップメント・レポート(GSDR)」という報告書が出されることになっています。SDGsでは、「誰一人取り残されない」というコンセプトが重視されておりますが、通常の統計では、取り残される人々について十分に把握しきれない点があることは否めません。GSDRは、そうした取り残される人々に関する情報を収集したものです。

一、SDGsと企業の役割

今後、こうしたレポートの他、ビッグデータや衛星データなども含めて、取り残される人々について正確な測定を行うことが求められています。今後の最大の課題は、測ることにあるのではないかと考えています。

(SDGsにおけるターゲットの例)

SDGsでは、各国が、それぞれの国の事情を踏まえ、テラーメードのターゲットを考えやすいように、グローバルなターゲットが整理されています。

SDGsのゴール1では、「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」ことが掲げられています。

そして、ターゲット1-2では、「二〇三〇年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半

減させる」とされています。先進国においても貧困がないわけではありません。例えば、日本の場合、相対的な貧困、あるいは子どもの貧困という課題があります。このように、それぞれの国の状況を踏まえて貧困を捉え、そうした貧困をなくしていくことがターゲットとされているわけです。

また、より重要なこととして、ターゲット1-5において、「二〇三〇年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する」こととされています。

先日、九州で豪雨による災害が起きました。昨年、岡山や広島において大規模な豪雨災害が起きています。このような気候変動に伴うものだけでなく、経済、社会、環境的ショックや地震などの災害によっても、貧困に陥る人々が出ることは

避けられません。発展途上国ではなおさらのことであり、例えば、ネパールなどでは地震をきっかけに多くの人々が貧困に陥ったと報告されています。

貧困をなくするためには、単に経済を活性化すればよいというわけではありません。温暖化に伴う異常気象や地震などの災害に起因する貧困にも目を向けないと、根本的に貧困を解決することはできません。このように、SDGsはさまざまな課題を多面的に捉えたものであることをぜひ御理解いただきたいと思います。

(SDGsの三つの背景)

経済活動は、人間の社会の中で行われるものであり、社会は地球の生命維持システムの中で営まれるものです。したがって、経済活動のあり方を考えるに当たっては、それが社会や環境に及

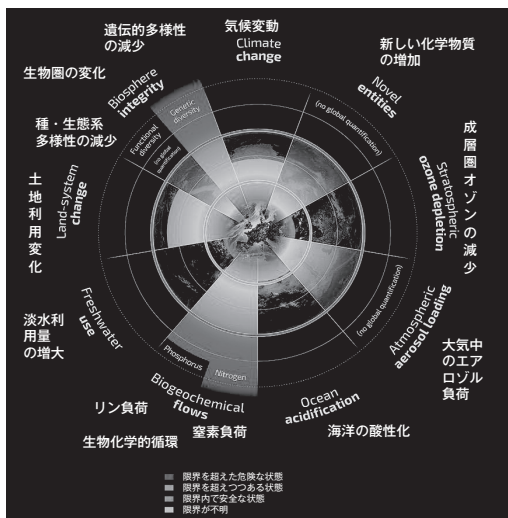
ぼす影響にも目を向けなければなりません。

最近、いろいろな所で、Planetary Boundaries (地球システムの境界) の図が引用されています(図表2)。これは、人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価するために作成されたものです。これによれば、九つの環境要素のうち、種の絶滅の速度と窒素・リンの循環の二つについては、既に不確実性の領域を超えて高リスクの領域にあり、気候変動と土地利用変化の二つについては、リスクが増大する不確実性の領域に達していると考えられています。地球の生命維持システムは存続の危機に瀕していると言えるでしょう。

その背景には、世界人口、実質GDP、一次エネルギー利用、水利用など、さまざまな指標に照らして、一九五〇年頃から、人間活動が右肩上がりですぐ急拡大してきたことがあります。人間は、さまざまな物質を大量に消費するようになり、それ

一、SDGsと企業の役割

図表2 Planetary Boundaries—地球システムの境界



(注) Steffen ら、2015、Science より作成

が、地球環境の深刻な悪化をもたらしています。

今、地球上には約七〇億人の人が住んでおり、二〇五〇年には九〇億人まで増加すると見込まれています。しかし、これまでと同じパターンで成長を続けると、とても地球はもちません。このようなこともあつて、将来に向けた持続可能性が重視されるようになってきているわけです。

(SDGsの特徴—三つの新しさ)

このような事情を背景として、SDGsが策定されました。

SDGsには三つの新しさがあります。一つ目は、ルール作りではなく目標作りから始まる、目標ベースのガバナンスであることです。ルールはありませんので、目標をシェアすることによって取り組みを進めていきます。

二つ目は、未来基準の新しいものさしを使い、

新たな測り方をすることです。I O Tを通じてビッグデータを収集し、A Iによって分類整理した指標に基づいて、進捗状況を評価します。

そして、三つ目は、目標として掲げられた一七の視点から、総合的に物事を見ていくことです。

どのような企業の場合も、その活動は、一七の目標のどれかに当てはまるのではないのでしょうか。

したがいまして、うちの会社はS D G sに貢献していると言う人が多いのは、ある意味で当たり前のことと言えます。重要なのは、他の視点から見たとき、その活動がどのように見えるかということです。

例えば、石炭を燃やして発電を行いますと、一面で、ゴール7の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献することになります。しかし、そうした活動は、ゴール13の「気候変動に具体的な対策を」に対してマイナスの影響を及ぼす

ことが避けられません。このため、エネルギーの問題を考えるに当たっては、ゴール13に留意しなければならず、加えて、ゴール15（生態系、森林）などにも関連が出てきます。

こうした関連する事柄を、同じ時間軸で考え、二〇三〇年あるいはその先を含めた、一定のタイムフレームの中で少しずつ解決を図っていくという視点が重要になってきます。このような発想がこれからますます重要になってくると考えています。

（日本政府の取り組み）

今年六月、日本政府は、「拡大版S D G sアクションプラン2019」を公表しました。このアクションプランは三つの柱から成っています。一つ目は、S D G sと連動する「S o c i e t y 5・0」の推進です。二つ目は、S D G sを原動

一、SDGsと企業の役割

力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくりです。三つ目は、SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメントです。ここで掲げられている内容は、これまでのアクションプランをさらに拡大充実させていこうとするものとなっています。

今回のアクションプランでは、先ほどの三つの柱を推進していく上で、SDGsのための科学技術イノベーション（STI）に重要な位置付けが与えられています。日本は、この分野で主導的な役割を果たそうとしており、今年六月のG20において、「ロードマップ策定のための基本的考え方」を発表しました。これは、「持続可能な社会を作っていくため、各国における科学技術イノベーションのロードマップの策定を支援しようとするものです。」

この他、今回のアクションプランでは、主な取

り組みとして、SDGs経営推進イニシアティブ、地域循環共生圏、地方創生SDGsと持続可能なまちづくりなどが取り上げられています。

ここでは、地方や民間を巻き込み、テクノロジや金融などを動員して、持続可能な社会を作っていくという姿勢が前面に押し出されてきているように思います。

（ジャパンSDGsアワード）

先ほどSDGsにはルールがないと申し上げました。ルールがない中でSDGsへの取り組みを推進するためには、よい取り組みを行っている企業や団体に光を当てて、他の企業・団体の見本になるようにしなければなりません。このため、政府は、一昨年からは、優れた取り組みをしている企業・団体に「ジャパンSDGsアワード」を出すようになりました。

一 昨年は、初年度でしたので、アクションを行っているというより、よいプランを策定した、あるいはそれ以前からサステナブルな取り組みをしてきた、企業・団体にアワードが贈られました。SDGs推進本部長（内閣総理大臣）賞は北海道下川町に贈られています。

昨年の第二回アワードでは、日本フードエコロジーセンターにSDGs推進本部長賞が贈られました。アワードを受けた中には、神奈川県にある大川印刷という中小企業も含まれています。同社は、CO₂排出量ゼロの印刷を実現した上、さらにそれを進めて、太陽光発電、つまり再生可能エネルギー一〇〇%の印刷（「太陽で刷る印刷」）の実現に取り組んでいます。このような取り組みを進めますと、コストアップになることは避けられません。他方、こうした取り組みを進める中で、新たに顧客を二・三件獲得したとか、外資系企

業との新規取引が実現したなどの成果も出始めており、売り上げも伸びてきているようです。

今、このような取り組みが、徐々に始めてきているところです。

（SDGs 未来都市）

昨年より、政府において「SDGs 未来都市」のスキームが開始されました。これは、地方創生分野における日本のSDGsモデルの構築に向け、SDGs達成のための優れた取り組みを提案する都市をSDGs未来都市に選定し、関係省庁横断的に計画の策定や事業の実施を支援しようとするものです。昨年は二九都市、今年は三一都市がSDGs未来都市に選定されました。

今後、この分野でも、測ることに目が向けられるようになると思います。選定された六〇都市において、SDGsへの取り組みがどのように進ん

一、SDGsと企業の役割

でいるかは、測らないことには把握できませんので、現在、SDGs指標の検討が進められているところでは、SDGs指標に関しては、先ほど二二三のグローバルな指標があると申し上げました。そこには、日本の指標に落とし込めるような共通指標が、四〇%程度あると見込まれます。もつとも、地方には地方それぞれの事情がありますので、それだけで全てを測れるとは限りません。その場合は、各地方の事情を踏まえた、独自の指標を採用することになります。言わば、規定演技と自由演技の組み合わせで、SDGsへの取り組みの進捗状況を測ることになるわけです。

(SDGs推進企業の認定スキーム)

世界を見渡しても非常に先進的な取り組みとして、関東経済産業局と長野県が、SDGs推進企業を認定する仕組みを設けています。認定に当

たっては二つの条件があります。

一つ目は、SDGsの大きな目標にコミットしているかどうかです。合わせて、経済・社会・環境面、又は、これらを統合した目標があるかどうか、さらには、目標の進捗状況を測っているかどうかが問われます。

二つ目は、SDGs企業としての実績です。長野県の場合、四〇ほどの項目を取り上げて、SDGsに取り組む企業への最低限の要請を示しています。例えて申しますと、廃棄物の削減・管理を適切に行っているか、労働者を差別していないかなどのポイントが挙げられます。

関東経済産業局と長野県は、これらの条件を満たす企業を一〇〇社ほど集めて、スキームを動かそうとしています。こうして選ばれたSDGs推進企業には、行政が、SDGs達成に向けた取り組みを加速化させるための出口支援を行う他、

新たな低利融資制度による金融支援等のインセンティブを付与することが検討されています。

(サステナブル投資)

日本の中でもここ二三年ぐらい、サステナブル投資が急速に増えてきています。例えば、Global Sustainable Investment Review によれば、日本のサステナブル投資は、二〇一四年に一兆円であったのが、一六年には五七兆円まで増加しました。さらに、日本政策投資銀行の資料によれば、二〇一八年には、日本のサステナブル投資は二三一兆円まで増加しています。

(SDGsの実現のために)

UNDP (国連開発計画) は、SDGsに取り組む企業を評価するため、SDG Impactというスキームを策定しました。このスキームは、SDGs

に取り組む企業を認定し、そうした企業を支援していくことを意図しています。

このような中、消費者の志向も変化しつつあります。最近、消費者庁は、ファッションモデルの富永愛さんにエシカルスタイルSDGsアンバサダーを委嘱しました。また、楽天は、MSC (持続可能な漁業)、FSC (持続可能な森林管理) など、持続可能との認証を受けた商品を専門に扱うモールを作りました。このモールの売り上げや訪問者の数は増加傾向にあるようです。

SDGsへの取り組みが具体化していきますと、何がサステナブルで、何がそうではないのかの切り分けが重要になってきます。建築をとってみても、いろいろな取り組みが考えられます。FSCで認証された木を使うことは、言うまでもなくサステナブルであり、また、地元の木を使うのも、サステナブルな森林経営がされていれば、た

一、SDGsと企業の役割

とえ認証を取っていなくてもサステナブルであると言えます。さらに、発展途上国の木を使う場合も、生産地の貧困の撲滅に貢献していれば、SDGsに貢献することになります。

SDGsにおいてやり方やルールが決まっていないことは、非常に本質的なことであると言えます。SDGsの実現のためにはいろいろなやり方があります。しかし、押さえておかなければならないポイントがあります。そこさえ押さえておれば、SDGsを推進していると言えるポイントです。具体的に申しますと、一つは大きな目標に向かって進んでいるということであり、もう一つはSDGsの目標を総合的に見ているということです。この点に注目して、サステナブル投資に対して建設的に取り組んでいただければと考えています。

改めて申し上げるまでもなく、お金が動かない

と、世の中は動きません。持続可能な開発や成長に関して、これまでいろいろと議論はされてきました。民間のお金が動くところまでは至っていませんでした。その意味で、今日ここにいらっしやっている方々に期待するところは非常に大きいものがあります。SDGsの推進のため、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思えますし、何かあればいつでも御相談いただければ幸いです。

御清聴いただきましてありがとうございます。
(拍手)